

会派研究研修・視察調査報告書

平成30年8月15日(木)

常滑市議会議長  
杉江 繁樹 殿

会派名 公明党議員団

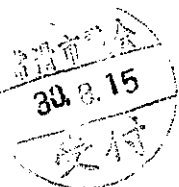
会派の代表者 加藤代史子



会派等研究研修・視察調査計画を次のとおり報告します

記

- 1、視察期日 平成30年7月24日(火)から7月25日(水)
- 2、視察先及び研修内容 釜石市 オープンシティ戦略 津波防災教室(釜石市役所)  
仙台市 「防災視察ツアー」語り部タクシー(仙台中央タクシー)
- 3、参加者 加藤代史子
- 4、行程 常滑駅→(名古屋鉄道)→中部国際空港→(空路)→仙台空港→(JR)→釜石駅→釜石市役所→宿泊→釜石駅→(JR)→仙台駅→仙台語り部タクシー→仙台空港→(空路)→中部国際空港→(名古屋鉄道)→常滑駅
- 5、経費について
- |                     |         |
|---------------------|---------|
| 常滑駅→中部国際空港駅         | 300円    |
| 中部国際空港→仙台空港         | 10,810円 |
| 仙台空港→釜石駅            | 7,950円  |
| 釜石駅→仙台駅             | 7,540円  |
| 仙台駅→仙台空港            | 650円    |
| 羽田空港国内線ターミナル→中部国際空港 | 10,810円 |
| 中部国際空港→常滑駅          | 300円    |
| 宿泊費                 | 7,800円  |
| 仙台語り部タクシー           | 4,700円  |
| 合計                  | 50,860円 |



平成 30 年 7 月 24 日 (火) 釜石市

視察項目 釜石オープンシティ戦略

釜石市は昭和 30 年の合併で人口 9 万人となったが、鉄の合理化計画のもと東海市などへ集団移転を行い、現在では 4 万を切り、3 万 4,000 人となった。

東日本大震災で、死者行方不明者 1,040 人、市内避難者は 9,883 人であった。約 3 割の住宅が被災、6 割の事業者が被災、約 9 割の漁船が被災した。現在は復興基本計画の後期 4 年に位置し、オープンシティ戦略はその具現化である。

平成 31 年ラグビーワールドカップ誘致で盛り上がっている。復興プロセスから得た最大の資産は「つながり」震災後の社会転出は減少している。

以下、オープンシティ戦略

- ・中長期インターンシップの促進
- ・釜石リージョナルコーディネーター（釜石隊）の活用（釜援隊卒業生らによる新しいコミュニティ活性やビジネス展開）
- ・企業支援プラネットフォームの構築（オール釜石の体制で地域での移住・企業をサポート）
- ・空き家/有給不動産の利活用（空き家バンクの創設）（民泊運営のシェアリング導入）
- ・世界遺産登録を景麒としたDMO形成と観光地域づくり（地域課題の解決に取り組む自治体（シェアリングシティ）として全国 15 自治体の一つとして釜石市が認定
- ・広域連携による自然な出会いの場創出（市民有志で結成する若者定着事業実行委員会が主体となり男女の交流会を開催）
- ・待機児童ゼロの実現と第 2 子以降保育料無料化
- ・ワークライフバランスを推進する企業への支援（シニア層や主婦層など眠れる労働力の活用、「お仕事カタログ」や「ごきんじょぶ」の導入）
- ・高校生への地域資源を生かしたキャリア構築（市内企業を知ってもらう「KAMAISHI コンパス」の実施）
- ・釜石〇〇会議を通じた市民主体のまちづくりの実現
- ・企業連携例（日立製作所×JEBDA×釜石市、釜石市における地域活性化に向けた取り組みに関する協定）
- ・大学連携（釜石にしながら慶應SFCの収支家庭を取得可能に）
- ・持続可能な開発目標「SDGS」（SDGS×オープンシティによる持続可能なまちづくりへの挑戦）
- ・企業支援、事業継承プラットフォームの構築

## ・森と海の資源活用によるカーボンオフセットの推進

今回の視察で釜石市ではオープンシティ推進室を設置外部から職員を採用し、コンサルタントに頼らずこれらのことを推進してきている。「人」というのはとても重要であることを学びました。復興の中でどのようなまちづくりをしていくか、また、地域資源、財産をしっかりと共有し、できることをできる人にやってもらおう。また、地域外の支援も十分に使い、支援を受け、上手く使っています。人口なんか、関係ない。常滑には空港があり、産業もあり、地域資源もある。しかしそれらが十分生かされているとは言えない状況です。「釜石市」復興計画の中のオープンシティはとても勉強になりました。少ない人数の職員で次々と実践している内容は本市でもできるものがたくさんありました。高校生に地元企業を紹介したり、眠れる労働力の発掘。コミュニティーの活性など取り組みかたが重要だと思いました。

## テーマ 釜石市防災教育

### 【いのちの教育の推進】

目標「自他の命を守るために、主体的に行動することができる子ども」を育てるために教育活動全体で防災教育を核とし、自他の命を尊重する心を培う。

### 【防災教育に取り組んだ経緯】

内陸出身の教員が多く、津波についての知識や避難などの経験がほとんどなかった。地域の防災訓練への児童・生徒・地域住民の参加が少なかった。また、児童生徒のみならず、地域住民全体の災害に対する危機感や備えの重要性に対する認識が薄く、それらを高揚させるための知識や方策が学校になかった。

### 【平成 17 年教員向けアンケート】

○あなたは釜石市にどの程度の津波が来ると予測されているか知っているか。

知っている 56.7%                      知らない 43.3%

○あなたは学校の授業等で津波に関する話を児童・生徒にしたことがありますか。

毎年している 24%    何度かした 40.4%    したことがない 35.2%

そこで 群馬大学片田教授による防災教育（主に以下の内容）がスタートした。

①動く津波ハザードマップの作製

②防災教育後援会の実施

③「釜石市防災教育のための手引き」資料提供および指導

### 【釜石に住まう者のお作法】

「海の恵みを教授できる釜石では、地震、津波を必要以上に恐れるのではなく、津波があったら率先して逃げるといった姿勢を教え続けることが大切」

### 【津波避難の3原則】

その1「想定にとらわれない」その2「最善を尽くす」その3「率先避難者になれ」

### 【防災教育の目指すもの】

地震、台風が発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するとともに、日常的な備えができるようにする

自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加、協力し、貢献できるようにする。

### 【2011年3月11日 東日本大震災 発災】

- 1 中学生の生徒たちは率先して避難、子どもや大人を巻き込んで津波からみんなの命を守った。
- 2 最初の避難場所でも危険を察知。
- 3 子どもたちが自ら判断し、最善を尽くした。

### 【震災後の児童生徒の心のサポート—学校教育で必要となった両輪】

継続する大切さ

- ①防災教育は継続することがもっとも大切（伝承だけでは語り次ぐことに限界）
- ②震災以前と不変、継続が重要
- ③教育で「この地に住まうお作法」
- ④被災経験も、6、7年で生徒はいなくなる

### 【おわりに】

- 震災を次世代、他地域に伝えていくこと
- 釜石市に誇りを持つ子供にこの取り組みが自己の自信、市の発展につながる

防災教育については報道等で聞いていた片田教授の軌跡の防災教育。しかし担当者からは軌跡とは言わないでほしいとお話がありました。それは震災当日学校を休んでいた児童で、震災にまきこまれた児童がいたそうで、その子のことを思うと「軌跡」というのはと言われていましたが、防災教育の成果があったのは事実。また今の児童、生徒たちにはもう震災の経験がない子どもたちである現状を考えると、ときが過ぎるのは早く、「継続」の大切さを実感しました。

防災教育とはいつまでも「継続」して行い、教育を受けた子どもたちが大人になり、防災の意識を持ち続けること。そして防災を通して自分の住んでいる地域への愛着を持ち続けることができることがとても重要で、常滑への愛着を防災を通じて持ち続けることができるよう本市でもしっかり取り組んでほしいと思いました。

そして自分だけでなく、周りにも気を使い、自分も他人の命をも大切にす  
る気持ちを持ち続け、いつ起きてもおかしくないと言われている、大災害にひとりひとり備えていける、児童・生徒を育成し、「常滑」を愛するところを育てていかなければと思いました。

子どもの意識を変えることでその家庭も、地域も変えることができます。



釜石市役所前

平成 30 年 7 月 25 日 (水)

## 視察項目 仙台語り部タクシー

- 目的 ①被災地を見て防災知識を学び、学んだ知識をご家族・知人・友人へ伝えることで、今後発生する災害での犠牲者を減らす  
②現状を知り、自身が語り部として震災を語り継ぎ、一人ひとりができる支援方法を考える

### 【荒浜地区】

海水浴で有名な荒浜は、小学校を除いたほぼ全ての建物が津波で流され、多くの犠牲者が出てしまった。現在震災の検証の建物として残されている「荒浜小学校」は、当日は卒業式であった。

避難場所は体育館になっていたが、当時の校長の判断で全員を屋上にあげた。集まってきた地域の人たちも全員屋上へ。その後、6メートル級の津波が来て3階まで水が来た状態となった。その後雪が降ってきた。ヘリコプターによる救助活動が始まったが、ひとりずつ吊り上げるため、とても時間がかかった。全員救助されたのは翌朝5時頃だった。

このときの校長の判断で多くの人々が救われた。避難所の想定にとらわれず、命を守るために最善を尽くす。判断のできる人をつくることが重要である。

「荒浜小学校」は当時のまま保存され、津波で曲がったベランダの鉄筋や水が来た線もそのままとなっていた。中は冷暖房完備で当時の校長先生や教頭先生によるビデオメッセージが見れるようになっていました。

荒浜地区では、その後集団移転が決まり、跡地を震災公園にする工事が行われていました。決断が早く、その後の復興にもそれが影響したそうです。

### 【閑上地区】

日本一の赤貝で有名な漁港でしたが、壊滅してしまった地域です。この地域は防災への意識が薄く、市の対策も遅れていた。

この地区は集団移転ではなく、震災の地で嵩上げして住宅の再建をめざすことにし、現在も建設中です。

このように震災後の復興はさまざまですが、震災を通して「地域のつながり」がとても重要であることの再認識ができました。やはり、災害時、声を掛け合い避難し、災害弱者の対しても、1番わかるのが地域です。平常時のつながりを改めてしっかりつくっていくことの重要性を学びました。当市の自主防災会もなかなか全地区での立ち上がりは難しいのが現状ですが、1地区1地区、丁寧に行政が助けながらもつくっていかなければならないと強く思いました。今回大震災から7年後の視察でしたが、復興途中で、長い年月がかかるのを実感しました。私たちの地域もいつ「南海トラフ巨大地震」が起きてもおかしくな

いと言われています。しっかり減災に向けやれることを進めていきたいと思いました。

仙台語り部タクシー



仙台荒浜小学校

